

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 吉 弘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(門真市北岸和田2丁目2番34号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第76期	第77期	第76期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第76期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	26,808,615	27,657,936	34,539,360
経常利益	(千円)	83,367	19,513	58,514
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	32,154	89,248	95,364
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	31,357	63,329	264,923
純資産額	(千円)	3,352,172	3,556,506	3,585,731
総資産額	(千円)	19,510,434	21,062,161	17,978,656
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	2.10	5.83	6.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	16.8	16.4	19.4

回次	会計期間	第76期	第77期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.96	4.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第76期第3四半期連結累計期間及び第76期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第77期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等を背景に、円安・株高基調による輸出企業を中心とした企業業績の回復、消費動向の改善など、景気は緩やかな回復基調をたどる一方で、消費税率の引き上げや円安による輸入価格の上昇などの懸念要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、原材料市況の上昇高止まりや円安による輸入製品の価格上昇などから、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは『収益力のある組織・企業』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減、環境変化に対応した価格政策による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」に重点的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,657百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業損失148百万円（前年同四半期は営業利益84百万円）、経常利益19百万円（前年同四半期比76.6%減）、四半期純損失89百万円（前年同四半期は四半期純利益32百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用648百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋の販売数量の減少などにより、売上高は前年同四半期に比べ3百万円減少して10,694百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産効率の向上に努めたことなどから生産利益は増加したものの、仕入品の価格上昇などから粗利益額が減少、販売管理費の減少があったものの、前年同四半期に比べ23百万円減少して465百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋は販売数量が減少したものの売価修正により販売金額は増加し、またフィルム製品の販売金額の増加などもあり、売上高は前年同四半期に比べ688百万円増加して10,825百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は原材料価格および仕入価格の上昇高止まりと円安に売価修正が追いつかず、粗利益額が減少、加えて販売管理費が増加したため、前年同四半期に比べ189百万円減少して11百万円の損失となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しており、包装用品や事務用品の増加などから、売上高は前年同四半期に比べ164百万円増加して6,137百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入商品の利益率改善が進まず粗利益額が減少、加えて販売管理費が微増となり、前年同四半期に比べ34百万円減少して45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,083百万円増加して21,062百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が1,834百万円増加、たな卸資産が300百万円増加、未収入金が637百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,808百万円増加の14,941百万円となりました。固定資産は、設備投資等により有形固定資産が614百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費278百万円、無形固定資産の減価償却費83百万円により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ275百万円増加の6,120百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,112百万円増加して17,505百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,319百万円増加、短期借入金及び長期借入金が1,246百万円増加、リース債務が330百万円増加、厚生年金基金解散損失引当金が215百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少して3,556百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が72百万円増加、為替換算調整勘定が77百万円増加した一方、四半期純損失計上により89百万円減少、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.4%から16.4%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は、今後の見通しについて、当社を取り巻く経営環境は、円安による原材料や仕入商品のコスト増加懸念などから、依然として厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況のなか、『収益力のある組織・企業』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減、環境変化に対応した価格政策による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」に重点的に取り組み、業績の向上と企業の長期発展を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	16,861,544	16,861,544		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		16,861,544		1,374,755		849,898

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,548,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,135,000	15,135	
単元未満株式	普通株式 178,544		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,861,544		
総株主の議決権		15,135	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式261株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	1,548,000		1,548,000	9.18
計		1,548,000		1,548,000	9.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		福田 恵充	平成25年10月24日 (死亡による退任)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,633	1,335,082
受取手形及び売掛金	7,082,263	8,917,068
商品及び製品	2,321,017	2,710,780
仕掛品	324,976	304,562
原材料及び貯蔵品	504,060	435,542
短期貸付金	1,036	888
繰延税金資産	108,913	141,611
その他	427,383	1,100,181
貸倒引当金	3,225	4,344
流動資産合計	12,133,060	14,941,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,129,215	6,281,852
減価償却累計額	4,618,872	4,787,487
建物及び構築物(純額)	1,510,342	1,494,364
機械装置及び運搬具	10,130,543	10,412,130
減価償却累計額	9,316,326	9,459,494
機械装置及び運搬具(純額)	814,217	952,636
土地	1,123,398	1,123,398
リース資産	77,927	408,484
減価償却累計額	35,409	46,034
リース資産(純額)	42,518	362,450
建設仮勘定	126,803	19,328
その他	802,131	825,783
減価償却累計額	720,739	752,352
その他(純額)	81,391	73,430
有形固定資産合計	3,698,671	4,025,609
無形固定資産		
電話加入権	15,691	15,691
リース資産	80,740	42,464
その他	130,885	90,880
無形固定資産合計	227,317	149,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,716	1,336,434
破産更生債権等	6,671	14,166
事業保険金	118,260	80,876
差入保証金	162,617	162,538
繰延税金資産	216,947	176,184
その他	199,415	199,478
貸倒引当金	16,021	23,536
投資その他の資産合計	1,919,606	1,946,142
固定資産合計	5,845,595	6,120,788
資産合計	17,978,656	21,062,161

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,949,445	9,268,846
短期借入金	1,726,969	2,736,702
リース債務	20,957	44,784
未払金	479,847	562,839
未払法人税等	66,612	5,562
未払消費税等	29,943	-
賞与引当金	224,702	113,513
厚生年金基金解散損失引当金	-	215,500
設備関係支払手形	44,199	80,129
設備関係未払金	8,479	25,552
その他	192,516	230,191
流動負債合計	10,743,673	13,283,622
固定負債		
長期借入金	2,562,688	2,799,630
リース債務	38,174	344,941
退職給付引当金	728,642	748,949
役員退職慰労引当金	315,438	324,203
環境対策引当金	4,308	4,308
固定負債合計	3,649,251	4,222,032
負債合計	14,392,924	17,505,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,755	1,374,755
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	876,245	695,092
自己株式	256,959	257,608
株主資本合計	3,444,267	3,262,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,418	207,595
繰延ヘッジ損益	11,488	12,222
為替換算調整勘定	102,241	24,976
その他の包括利益累計額合計	44,665	194,841
少数株主持分	96,798	99,199
純資産合計	3,585,731	3,556,506
負債純資産合計	17,978,656	21,062,161

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	26,808,615	27,657,936
売上原価	22,770,859	23,824,505
売上総利益	4,037,756	3,833,431
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,956,241	1,931,403
給料及び手当	1,194,220	1,216,042
賞与引当金繰入額	58,080	56,157
退職給付引当金繰入額	76,113	75,569
賃借料	134,055	137,987
旅費及び交通費	81,012	79,662
その他の経費	453,386	484,750
販売費及び一般管理費合計	3,953,110	3,981,574
営業利益又は営業損失()	84,645	148,142
営業外収益		
受取利息	219	146
受取配当金	26,644	28,184
貸倒引当金戻入額	1,946	86
持分法による投資利益	14,989	28,640
為替差益	-	107,524
受取賃貸料	22,233	22,561
作業くず売却益	5,134	5,001
雑収入	28,338	68,295
営業外収益合計	99,506	260,441
営業外費用		
支払利息	79,196	72,854
為替差損	1,354	-
電子記録債権売却損	-	91
貸倒引当金繰入額	-	20
その他	20,233	19,819
営業外費用合計	100,785	92,785
経常利益	83,367	19,513
特別利益		
固定資産売却益	3,500	1,256
投資有価証券売却益	5,182	93,995
保険差益	-	10,748
特別利益合計	8,683	106,001
特別損失		
固定資産除却損	2,780	1,340
ゴルフ会員権評価損	325	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	215,500
特別退職金	-	8,645
特別損失合計	3,105	225,486
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	88,945	99,971

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	27,959	29,127
法人税等調整額	32,909	30,835
法人税等合計	60,868	1,707
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,076	98,264
少数株主損失()	4,078	9,016
四半期純利益又は四半期純損失()	32,154	89,248

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,076	98,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	72,177
繰延ヘッジ損益	17,570	733
為替換算調整勘定	17,007	76,886
持分法適用会社に対する持分相当額	2,057	11,796
その他の包括利益合計	3,280	161,594
四半期包括利益	31,357	63,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,817	60,928
少数株主に係る四半期包括利益	9,460	2,401

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(厚生年金基金解散損失引当金)	
当社が加入している総合設立型厚生年金基金で解散方針等が決議されたため、基金解散に伴う損失の負担見込額を合理的に算定できる場合に、その損失の発生に備えて引当金を計上することといたしました。	
これにより、基金解散に伴う損失の負担見込額について、同基金より入手した平成25年3月31日現在の決算数値および基金解散時の追加拠出金の加入事業主ごとの按分割合をもとに、同日時点で解散した場合のおおよその費用を試算した結果、当第3四半期連結累計期間において、厚生年金基金解散損失引当金繰入額215,500千円を特別損失に計上しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	97,195千円	84,585千円
支払手形	65,903 "	51,834 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	341,342千円	362,080千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,915	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,905	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,697,848	10,136,929	5,973,838	26,808,615		26,808,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,697,848	10,136,929	5,973,838	26,808,615		26,808,615
セグメント利益	489,345	178,457	79,752	747,554	662,908	84,645

(注) 1 セグメント利益の調整額 662,908千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,694,683	10,825,403	6,137,850	27,657,936		27,657,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,694,683	10,825,403	6,137,850	27,657,936		27,657,936
セグメント利益又は損失()	465,854	11,087	45,387	500,154	648,296	148,142

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 648,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	2円10銭	5円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	32,154	89,248
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	32,154	89,248
普通株式の期中平均株式数(株)	15,318,511	15,315,436

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却について

当社は、資産の効率化および財務体質の強化を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成26年1月8日から平成26年2月7日までに売却いたしました。

これに伴い、平成26年3月期連結会計年度において、上記に係る投資有価証券売却益192,439千円を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。